

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-17-03
事務事業名	地域情報拠点施設の整備事業	根拠法令・要綱等	
事業開始年度	平成13年度～	担当課(室)	企画課
大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	職・氏名	情報政策係長 谷本 隆二
中項目 基本施策	生活しやすいまちづくり	電話	64-1812
小項目 施策	情報通信		

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	公共施設・学校などを情報拠点として利用される市民の皆様。 施設の移転の際は、移転対象施設の担当者及び事業受託者。
目的 (何のために)	市内の公共施設や学校などを地域情報拠点と位置づけ、機能の充実に努めることにより、市民生活の利便性を向上させる。
行政活動 (どのような方法で)	既存施設との安定接続の維持。 移転の場合は、予定やネットワーク変更の内容をヒアリングし、基幹業務系・情報系・公開系などネットワーク特性に合わせた使用や光ファイバー工事仕様などの情報をネットワーク保守業者などと協議し、担当課へ提示する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	公共施設・学校の地域情報拠点施設としての充実と安定接続の維持。

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績					
	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
活動実績	伊里中学校移転		移転	左記は完了	
	日生病院移転		移転	左記は完了	
	吉永病院移転		移転	左記は完了	
	教育委員会移転				移転
	担当課等との協議回数	回	38	3	7
	直接事業費	千円	0	0	0
	人件費		2,620	505	300
	事業費		2,620	505	300
	国県支出金	千円			
	受益者負担				
市債					
一般財源		2,620	505	300	
必要人員	人	0.30	0.10	0.03	
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
担当課等協議回数	説明				
結果指標	結果指標量	38	3	7	
	対前年比	-	7.9%	233.3%	
	活動コスト	2,620,000	505,000	300,000	
	単位当たりコスト	68,947	168,333	42,857	
結果指標	接続トラブル発生回数	説明			
	結果指標量	0	0	0	
	対前年比	-			
	活動コスト				
	単位当たりコスト				

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果			
成果指標名	接続トラブル発生回数	式又は説明	地域情報拠点との安定接続。
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	0	0	0
対前年比			
到達目標値	0	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input type="checkbox"/> 閣法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価 <A-E> <b>B</b>
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	課題認識
	事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要はない	教育委員会の移転(片上分庁舎)事業があり、担当課に対してネットワーク設計の支援を行った。今後も既存施設の機能充実に努めていく必要がある。
	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価 <A-E> <b>B</b>
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識
	手	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	当係の事業費は、担当課へのネットワーク設計の支援など人件費が主なものであるが、施設移転担当課においては、当係からの適切なアドバイスにより移転に係るネットワーク整備費の軽減と安定接続を期待することができている。
	職	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A-E> <b>C</b>
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	施設移転に際してはスムーズな移行、既存施設においては安定接続を継続させていくことが重要である。片上分庁舎移転を含め、現在のところ問題なく稼働している。

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量 0	結果指標量 0
	成果指標量 0	

総合評価	評価区分 <A-E> <b>B</b>
片上分庁舎の移転も支障なく終了している。今後とも既存施設の安定接続を維持していくことが重要である。当面は人件費中心の事業と想定され施設移転がない時期は事業費も少なくなるが、施設移転等の場合は必須の事業で廃止ができるものではない。	

平成21年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
--------------	---	---	--

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果